

町田市いきいき長寿プラン24－26

2024年度進捗状況評価について

＜目次＞

1 主な取組の進捗評価結果一覧	1
2 基本目標・基本施策別 主な取組の進捗評価 集計結果	1
3 主な取組みの進捗評価結果(詳細)	2
基本目標Ⅰ 住み慣れた地域で、つながり、支えあいながら、いきいきと暮らすことができる	2
基本施策1 生きがいを持っていきいきと暮らす	2
基本施策2 地域とつながり、支えあいながら、安心して暮らす	6
基本施策3 認知症とともに生きる	13
基本施策4 住み慣れた場所で暮らし続ける	17
基本目標Ⅱ 将来にわたり、よりよい介護サービスを安心して利用し続けることができる	19
基本施策5 必要な介護サービスが受けられる	19
基本施策6 よりよい介護サービスが受けられる	21

町田市いきいき長寿プラン24-26 2024年度進捗状況評価結果について

1 主な取組の進捗評価結果一覧

基本目標	基本施策	取組みの方向性	主な取組み	進捗評価
1	1	(1) 生きがいづくりに取組む	① 老人クラブ活動の推進	○
			② 高齢者のスポーツ活動の普及・啓発	○
			③ 町田市シルバー人材センターの会員の確保	△
			④ いきいきポイント制度の普及	○
			⑤ 多世代が交流できる場づくりの推進	◎
		(2) 介護予防・健康づくりに取組む	① 保健事業と介護予防の一体的な推進	◎
			② 「町トレ」の推進	○
			③ 自主グループ活動の推進	○
			④ 介護予防サポーターの養成	○
			⑤ 要支援者等の生活機能改善のための助言	○
			⑥ 短期集中型サービスの実施	○
	2	(3) 地域での支えあい取組む	① 高齢者支援センターと関係機関との連携強化	○
			② 地域ケア会議による課題解決機能の強化	○
			③ 生活支援団体の活動の推進	○
			④ 移動支援の推進	◎
			⑤ まちだ互近助クラブの推進	○
		(4) 高齢者の安心した暮らしの実現に取組む	① 高齢者見守り支援体制の充実	○
			② あんしんキーホルダーの普及	○
			③ 災害時のための介護サービス事業所等との連携強化	△
			④ 災害時における高齢者の迅速かつ円滑な避難の確保	○
			⑤ 成年後見制度の利用支援	◎
			⑥ 高齢者虐待の防止	○
			⑦ 高齢者を守るための防犯意識づくり	◎
		(5) 住まいと生活の支援に取組む	① 養護老人ホームへの入所支援	○
			② 高齢者への居住支援の推進	○
			③ 寝具乾燥消毒事業の実施	◎
			④ 高齢者在宅訪問理美容券の交付	○
			⑤ 住宅改修・福祉用具アドバイザーの派遣	△
			⑥ 高齢者の安全運転意識の向上	○
			⑦ 高齢者の安全運転意識の向上	○
	3	(6) 「認知症とともに生きるまち」の実現に向けて取組む	① Dカフェの実施	◎
			② 認知症とともに生きるまちづくりワークショップの実施	○
			③ 認知症について考える「普及啓発イベント」の実施	◎
			④ 16のまちだアイ・ステートメントの普及	○
			⑤ 認知症サポーターの活動支援	◎
		(7) 認知症の人とその家族の支援に取組む	① 認知症相談の実施	○
			② 認知症の早期受診支援(認知症初期集中支援チーム事業)	△
2	4	(8) 医療と介護の連携に取組む	③ 認知症の人の家族等への支援	○
			④ 行方不明高齢者の捜索支援	○
			① 「町田・安心して暮らせるまちづくりプロジェクト」の推進	○
		(9) 家族介護者の支援に取組む	② 「医療と介護の連携支援センター」による地域ケア会議の開催	○
			③ カスタマーハラスメントに対する対応能力の向上	○
			① 家族介護者教室や家族介護者交流会の開催	◎
	5	(10) 介護人材の確保・育成・定着に取組む	② 市民向け介護講習会の開催	○
			① 介護人材開発センターによる介護人材の確保	△
			② 介護の資格取得支援	○
		(11) 介護施設等の整備に取組む	③ 中核となる専門人材の育成・定着	◎
			① 在宅生活を支える地域密着型サービスの充実	○
			② 要介護度改善に向けた介護サービス事業者の取組み促進	△
	6	(12) 介護サービスの品質向上に取組む	③ 介護サービス相談員の派遣	○
			④ デジタル技術を活用した介護認定事務の効率化	◎
			⑤ 指定申請等に関する文書負担の軽減	◎
			⑥ 介護現場における生産性の向上	◎
			⑦ 介護現場における生産性の向上	◎
		(13) 適切な介護サービスの提供に取組む	① 認定調査の平準化(要介護認定の適正化)	○
			② ケアプラン・住宅改修・福祉用具の点検	△
			③ 介護報酬請求の適正化(医療情報との突合、縦覧点検)	○

2 基本目標・基本施策別 主な取組の進捗評価 集計結果

基本目標	基本施策	進捗評価の構成割合		
		◎	○	△
1	住み慣れた地域で、つながり、支えあいながら、いきいきと暮らすことができる	23.3%	67.4%	9.3%
	1 生きがいを持っていきいきと暮らす	18.2%	72.7%	9.1%
	2 地域とつながり、支えあいながら、安心して暮らす	22.2%	66.7%	11.1%
	3 認知症とともに生きる	33.3%	55.6%	11.1%
	4 住み慣れた場所で暮らし続ける	20.0%	80.0%	0.0%
2	将来にわたり、よりよい介護サービスを安心して利用し続けることができる	33.3%	41.7%	25.0%
	5 必要な介護サービスが受けられる	25.0%	50.0%	25.0%
	6 よりよい介護サービスが受けられる	37.5%	37.5%	25.0%
	合計	25.5%	61.8%	12.7%

<凡例>

◎:計画以上に進んでいる(目標値に対して110%以上の実績値)

○:おおむね計画どおり進んでいる(目標値に対して90%以上110%未満の実績値)

△:計画どおり進んでいない(目標値の90%未満の実績値)

3 主な取組の進捗評価結果(詳細)

基本目標 1	住み慣れた地域で、つながり、支えあいながら、いきいきと暮らすことができる
基本施策 1	生きがいを持っていきいきと暮らす

取組みの方向性 (1)生きがいづくりに取組む

計画書p.62

主な取組①		老人クラブ活動の推進		
評価	指 標	老人クラブの新設及び運営に関する相談会の満足度		進捗 評価
		目標値	実績値	
	2024年度	80%以上	87.5%	○
	2025年度	80%以上		
	2026年度	80%以上		
2024年度の具体的な取組・成果		老人クラブの運営に関する相談会を1回実施し、16クラブの参加があった。 また、新設に関する相談が3団体からあり、立上げに必要な要件や手続きについての説明を行うなどの支援を行った。 相談会実施後のアンケートでは、全体的な満足度について、「とても満足」、「満足」と回答した割合は87.5%となっており、目標を達成することができた。		
課題と対応策		<課題> 老人クラブ数、会員数が年々減少しており、既存の老人クラブにおいては、高齢化による会員減少や役員のなり手不足、60歳代の方の加入が少ないことなどから、多くの方に活動を知っていただくための取組が必要である。 <対応策> 引き続き、相談会を実施し、老人クラブの新設及び活動継続のための丁寧な支援を行っていくとともに、広報紙やチラシ等により、老人クラブへの加入促進に向けた周知を行う。		
主な取組②		高齢者のスポーツ活動の普及・啓発		
評価	指 標	市内各種イベントでのゲートボール等のスポーツの啓発回数		進捗 評価
		目標値	実績値	
	2024年度	5回	5回	○
	2025年度	5回		
	2026年度	5回		
2024年度の具体的な取組・成果		ゲートボールの市主催大会を2回開催したほか、シルバー展でのゲートボールや輪投げの体験会、介護予防月間広報紙への掲載、町内会自治会掲示板へのチラシ掲示を行うなど、合計5回普及啓発の取り組みを実施した。 市主催ゲートボール大会について、年3回開催を予定していたところ、猛暑のため1回中止となったが、ゲートボール体験会のほか、広報紙や掲示板への掲示等により多くの方へ周知を行ったことで、目標を達成することができた。		
課題と対応策		<課題> 高齢者スポーツの多様化や参加者の高齢化により、ゲートボールの競技者数が減少している。また、屋外で行うスポーツであるため、熱中症対策を講じる必要がある。 <対応策> より多くの方にゲートボール等に興味を持っていただけるよう、引き続き、広報紙やチラシ等により周知を行う。また、市主催大会については、開催時期を夏季を避けた日程に見直すとともに、参加者に対し積極的な水分・塩分補給を呼びかけるなどの熱中症対策を講じながら実施していく。		

主な取組③		町田市シルバー人材センターの会員の確保		
評価	指 標	町田市シルバー人材センター新規入会者数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	407人	326人	△
	2025年度	413人		
	2026年度	419人		
2024年度の具体的な取組・成果		広報まちだ(11月15日号)の一面にシルバー人材センターの特集記事を掲載し、団体紹介や入会方法等の周知を行った。 また、町内会・自治会に対して年3回、シルバー人材センターの会員募集のチラシ掲示を依頼し、同センターの広報活動を支援した。年始には「こころいきいきつながろう シルバー展2025」をシルバー人材センターと共催し、同センターの広報や入会相談などの取り組みに関して支援を行った。 シルバー人材センターへの問合せは増加したが、定年延長や継続雇用の定着、労働力不足に伴う高齢者の再就職の影響等により目標値には至らなかった。		
課題と対応策		<課題> 高齢者雇用安定法の改正に伴い、定年の引上げや再雇用制度の整備が進み、会員数の獲得が難しくなっていると考えられる。 <対応策> 多様な雇用や就業機会の確保が求められていることから、人手不足分野等での就業機会の開拓や地域の実情を踏まえた独自事業の強化など、多様な働き方を支援するための運営体制強化が必要である。		
主な取組④		いきいきポイント制度の普及		
評価	指 標	いきいきポイント制度新規登録者数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	130人	140人	○
	2025年度	130人		
	2026年度	130人		
2024年度の具体的な取組・成果		制度の趣旨説明等を行う新規登録者向け研修を13回、活動者のスキルアップを目的とした活動者向け研修を1回実施した。 制度内容や活動の様子等を広く周知するため、広報紙「いきP通信」を2回発行した。 新規登録者向け研修や活動者向け研修の実施、広報紙の発行は予定通り行うことができた。 これらの取組の結果、新規登録者数は140人となり、目標値を達成することができた。		
課題と対応策		<課題> 新規登録者数は目標を達成している一方、登録取消者数が近年増加傾向にあるため、活動意欲向上のための啓発に継続して取り組む必要がある。 <対応策> 引き続き、活動者向け研修の実施により、活動者の意欲向上を図るとともに、高齢者の利用する施設等での広報紙の配布及び介護予防に関する講座等での周知活動を行う。		
主な取組⑤		多世代が交流できる場づくりの推進		
評価	指 標	多世代交流活動の実施件数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	26件	38件	◎
	2025年度	27件		
	2026年度	28件		
2024年度の具体的な取組・成果		地域で行われている多世代が参加できるイベントや子ども食堂、保育園での読み聞かせなど、子どもや学生、若い世代と交流できる場へ高齢者をつなぐ支援を行った。 この結果、市内の多くの地域で多世代交流活動が行われ、前年度と比較して大きく増加し、目標値を上回った。		
課題と対応策		<課題> 引き続き、高齢者の社会参加や生きがいにつなげるため、多世代交流の場を増やしていく必要がある。 <対応策> 高齢者支援センターと連携して、多世代交流の場の発掘や開発に努め、地域の高齢者をつないでいく。		

取組みの方向性 (2)介護予防・健康づくりに取組む

計画書p.64

主な取組①		保健事業と介護予防の一体的な推進		
評価	指 標	フレイルチェック会参加者数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	92人	108人	◎
	2025年度	96人		
	2026年度	100人		
2024年度の具体的な取組・成果		フレイルチェック会を4回開催した。 後期高齢者の健康診査の案内にフレイルチェック会の案内チラシを同封するなど、より多くの方に周知することができ、各回とも募集人数を上回る申込があった。その結果、参加者数は108人となり、目標値を上回った。 全域版の参加者アンケートでは、講座内容を日常生活に「取り入れたい」と回答した割合が、91.1%であり、参加者自身の気づきにつながった。		
課題と対応策		<課題> フレイル状態の高齢者は増加傾向にあることを踏まえ、今後も継続して、フレイルに気づく機会を設け、介護予防と健康づくりの取り組みを推進していく必要がある。 <対応策> フレイルチェック会の実施を継続するとともに、チェック会参加後も、継続した活動につながるよう、引き続き、地域の活動等の紹介を行っていく。		

主な取組②		「町トレ」の推進		
評価	指 標	「町トレ」の団体数(累計)		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	217団体	225団体	○
	2025年度	229団体		
	2026年度	241団体		
2024年度の具体的な取組・成果		「町田を元気にするトレーニング」(通称「町トレ」)について、住民向けプレゼンテーションやグループ立ち上げ支援(スタート応援講座3回)、活動中のグループの継続支援(3か月、6か月、12か月後)を実施した。 新たに15グループが立ち上がり、目標の217団体(累計)を上回った。また、5年ぶりに町トレ全体交流会を住民主体で開催し、参加者の交流と市民への普及啓発につながった。		
課題と対応策		<課題> 今後も継続して、町トレグループの立上げや既存グループの活動継続を支援していく必要がある。 <対応策> 高齢者支援センターと連携しながら、地域の状況やグループメンバーの声も参考に、効果的な取組を検討し、新規グループ立ち上げや活動継続の支援を行っていく。		

主な取組③		自主グループ活動の推進		
評価	指 標	自主グループ団体数(「町トレ」除く)(累計)		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	379団体	408団体	○
	2025年度	387団体		
	2026年度	395団体		
2024年度の具体的な取組・成果		自主グループ立ち上げに向けた地域介護予防教室や自主グループリーダーを対象とした情報交換会を実施した。 高齢者支援センターの講座終了後に、新規で8グループが立ち上がった。また、既存14グループが新たに高齢者支援センターと関わりを持つことができたため、目標を上回る自主グループ数となった。		
課題と対応策		<課題> 今後も継続して、介護予防・フレイル予防に取り組めるよう自主グループを支援していく必要がある。 <対応策> 高齢者支援センターと連携しながら、地域の状況や高齢者のニーズに合わせて、自主グループの立ち上げや活動継続の支援を行っていく。		

主な取組④		介護予防サポーターの養成		
評価	指 標	介護予防サポーター養成講座修了者数(累計)		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	1,252人	1,238人	○
	2025年度	1,302人		
	2026年度	1,352人		
2024年度の具体的な取組・成果		介護予防サポーター養成講座を3回実施し、41名が修了した。また、活動中のサポーターに対して、「認知症になっても安心して暮らせるまち」をテーマとしたステップアップ講座を実施し、スキルアップにつながった。 累計の講座修了者数は、1,238人となり、概ね目標を達成した。 講座を修了した方は自主グループの運営や介護予防イベントを企画・運営するなど、地域の活動につながっている。		
課題と対応策		<課題> 今後も地域で介護予防活動の普及啓発を行う人材を養成する必要がある。 <対応策> 引き続き介護予防サポーター養成講座を開催し、講座修了者を地域のグループ活動や介護予防の普及啓発活動につなげていく。		
主な取組⑤		要支援者等の生活機能改善のための助言		
評価	指 標	「いいケア」での助言を本人が実行に移せた割合		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	80%以上	86.6%	○
	2025年度	80%以上		
	2026年度	80%以上		
2024年度の具体的な取組・成果		高齢者支援センター主催で「いいことふくらむ地域ケア個別会議(いいケア)」を実施した。(計9回、11事例) 「いいケア」の実施から1年後に、事例提出者に対して行うアンケートにおいて、「いいケア」での助言を本人が実行に移せたと回答した割合は86.6%となり、目標を達成することができた。		
課題と対応策		<課題> 2023年度から実施方法を任意開催としたことにより、会議の開催数及び開催する高齢者支援センターに偏りが生じている。また、「いいケア」に対する支援センター職員の理解度に差が生じていることから、本事業への職員の理解を深めるための取組が必要である。 <対応策> 適切なタイミングで事例検討が実施できるよう、改めて、支援センター職員に対し「いいケア」についての研修等を実施し、本取組に対する理解を深め、ケアマネジメントの質の向上を図っていく。		
主な取組⑥		短期集中型サービスの実施		
評価	指 標	短期集中型サービスにおける本人の目標達成率		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	80%以上	78%	○
	2025年度	80%以上		
	2026年度	80%以上		
2024年度の具体的な取組・成果		市内全域(堺・忠生・鶴川・町田・南)で事業を実施し、体操中心のプログラムである「IADL向上教室」は34名、面談中心のプログラムである「町DAP」は21名が参加した。 プログラム終了後の評価表が提出されている45名のうち35名が、「電車を利用して外出できるようになる」などの参加者自身が設定した目標を達成し、全体の目標達成率は78%となり、概ね目標を達成することができた。		
課題と対応策		<課題> 短期集中型サービスの参加者が年々減少しているため、ケアマネジャーや新規要支援認定者に向けた事業の更なる周知が必要である。 <対応策> 高齢者支援センター職員及びケアマネジャー向けに説明会を実施し、短期集中型サービス事業の目的及び効果を改めて周知することで、事業の活用を促していく。また、新規要支援認定者向けにチラシの送付を継続して行うことで、広く周知を図っていく。		

基本目標 1	住み慣れた地域で、つながり、支えあいながら、いきいきと暮らすことができる
基本施策 2	地域とつながり、支えあいながら、安心して暮らす

取組みの方向性 (3)地域での支えあいに取り組む

計画書p.66

主な取組① 高齢者支援センターと関係機関との連携強化				
評価	指 標	まちだ福祉〇(まる)ごとサポートセンターとの連携体制を構築した圏域数		進捗 評価
		目標値	実績値	
	2024年度	9圏域	9圏域	○
	2025年度	12圏域		
	2026年度	12圏域		
2024年度の具体的な取組・成果		2024年10月に「まちだ福祉〇ごとサポートセンター(忠生、南)」が設置され、町田地域を除く9の圏域において、地域ケア会議等を通じた連携・情報共有が推進された。 庁内の福祉・保健医療関係部署の職員が参加した検討会で、「まちだ福祉〇ごとサポートセンター」がこれまで関わった相談支援事案を共有し、同センターを含めた相談支援機関の実践的な連携について理解を深めた。		
課題と対応策		<課題> 8050問題やダブルケアなど、複合的な課題に対応していくために、引き続き、高齢者支援センターと他の支援機関で一体的に協力して解決できる相談支援体制の強化を進めていく必要がある。 <対応策> 2025年4月に設置された町田地域の「まちだ福祉〇ごとサポートセンター」を含め、関係機関との相談支援体制を強化していく。		
主な取組② 地域ケア会議による課題解決機能の強化				
評価	指 標	地域ケア推進会議の参加者アンケートで「地域課題の解決に向けて効果的な話し合いができた」と回答した方の割合		進捗 評価
		目標値	実績値	
	2024年度	95%以上	97.7%	○
	2025年度	95%以上		
	2026年度	95%以上		
2024年度の具体的な取組・成果		高齢者支援センター及び医療と介護の連携支援センターにおいて、地域ケア推進会議を計39回実施した。 効果的な話し合いができたと感じた参加者の割合は高く、目標を達成できた。		
課題と対応策		<課題> 引き続き、各支援センターにおいて効果的な地域ケア推進会議が開催できるよう支援する必要がある。 <対応策> 各支援センターが地域ケア推進を実施する際に、効果的な会議運営の参考とできるよう、適宜、運営ガイドラインの更新・見直しを行う。		

主な取組③		生活支援団体の活動の推進		
評価	指 標	生活支援団体ネットワーク登録団体数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	17団体	18団体	○
	2025年度	18団体		
	2026年度	19団体		
2024年度の具体的な取組・成果		住民主体で生活支援を実施している団体で構築される生活支援団体ネットワークの連絡会を2回、研修会を1回開催し、団体間での情報交換を行うことで活動の活性化につなげた。また、新たに活動を始めようとする団体の立上げ支援を行った。 生活支援団体ネットワークの登録団体は、前年度より2団体増加し、目標を達成することができた。		
課題と対応策		<課題> 団体メンバーの高齢化や新たな担い手が不足しているため、多くの方に活動を知っていただくための取組が必要である。 <対応策> 引き続き広報紙やイベント等様々な機会を活用して団体のPRを行うとともに広報の手段についても検討していく。		

主な取組④		移動支援の推進		
評価	指 標	移動支援ボランティア実施ヶ所数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	8ヶ所	11ヶ所	◎
	2025年度	8ヶ所		
	2026年度	9ヶ所		
2024年度の具体的な取組・成果		移動に不便を感じている地域でボランティアとして活動いただけるドライバーを養成するためドライバー養成研修を1回開催し、研修修了後は地域の移動支援活動などにつなげた。 地域団体が主体となった移動支援の実施箇所数は年々増加しており、目標値を大きく上回る結果となった。		
課題と対応策		<課題> ドライバー研修参加者がその後の活動につながらないケースが多いため、マッチングのための取組が必要である。 <対応策> 今後もドライバー研修により担い手の養成を続けていくとともに、研修修了生に対する継続的な働きかけを検討する。		

主な取組⑤		まちだ互近助クラブの推進		
評価	指 標	まちだ互近助クラブ登録団体数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	77団体	83団体	○
	2025年度	79団体		
	2026年度	81団体		
2024年度の具体的な取組・成果		登録団体のうち69団体に対して会場費等の経費の助成を行ったほか、見守りや認知症について学んでいただく支え合い講座を14団体で実施した。 また新規登録団体向けに、互近助クラブの制度説明会を1回、代表者向け研修会を1回実施した。 これらの取り組みの結果、登録団体数は83団体となり、目標値を達成することができた。 団体数は毎年増加している。登録団体からは、「楽しく活動できている」「毎週皆さんにお会いできるのが楽しみ」といった声を聞いており、活動に参加することにより、交流の場にもなっている。さらに、グループ活動により、見守りの場としての効果も生まれている。		
課題と対応策		<課題> より多くの自主グループのメンバー同士で支え合える関係を築くことができるよう、互近助クラブ事業を周知し、登録団体を増やしていく必要がある。 <対応策> 引き続き互近助クラブ説明会を実施し、登録団体の増加を目指すとともに、支え合い講座の実施などの活動支援を継続していく。		

取組みの方向性 (4)高齢者の安心した暮らしの実現に取り組む

計画書p.68

主な取組①		高齢者見守り支援体制の充実		
評価	指 標	見守り普及啓発講座・交流会の参加者数(累計)		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	5,942人	6,173名	○
	2025年度	6,542人		
	2026年度	7,142人		
2024年度の具体的な取組・成果		地域の団体や事業者による見守り活動の支援を行ったほか、町内会自治会、自主グループ、地域のボランティア等に対し、普及啓発講座や交流会を合計43回実施した。 2024年度は622名が見守り普及啓発講座・交流会を受講し、累計の参加者数は6,173名となり、目標を達成することができた。		
課題と対応策		<課題> 見守り活動を行う団体数が地域によってばらつきがあるため、見守り活動の重要性等を伝えていく必要がある。 <対応策> これまで見守りに関心がない人を含め、様々な人や団体、事業者に広く働きかけを行うとともに、見守り普及啓発講座や交流会を実施し、地域での見守り体制の充実を図っていく。		

主な取組②		あんしんキーホルダーの普及		
評価	指 標	あんしんキーホルダーの登録件数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	21,868件	22,723件	○
	2025年度	22,168件		
	2026年度	22,468件		
2024年度の具体的な取組・成果		町内会・自治会への働きかけや見守り普及啓発講座開催時に周知を行ったほか、市内の商店や集会所等であんしんキーホルダーの登録会を行った。 あんしんキーホルダーを紹介するチラシを介護保険の案内書類の発送時に同封したほか、高齢者支援センターで登録会を実施したことなどにより、登録件数は22,723件となり、目標を達成することができた。		
課題と対応策		<課題> 今後も高齢者が増加する中、あんしんキーホルダーの更なる普及を進めていく必要がある。 <対応策> 引き続き、町内会・自治会等の催しを活用するなど、あんしんキーホルダーの周知を図っていく。		

主な取組③		災害時のための介護サービス事業所等との連携強化		
評価	指 標	町田市介護保険事業所等災害時情報伝達訓練の参加率		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	65%	55%	△
	2025年度	70%		
	2026年度	75%		
2024年度の具体的な取組・成果		災害時の市内介護保険事業所等との情報伝達体制の確認、検証等のため、情報伝達訓練を実施した。655事業所中373事業所が参加し、参加率は55%であった。目標には達しなかったが、訓練当日にリマインドメールを送付したこともあり、前年度の43%から12ポイント増加した。訓練の実施を通し、訓練参加事業所と市の災害時の連携強化や、訓練参加事業所の災害対策・防災意識向上を図ることができた。		
課題と対応策		<課題> 訓練参加率の向上が必要である。また、様式が訓練用と実災害用に分かれていたため、事業所からの問い合わせが多くあった。 <対応策> 各介護サービス事業所連絡会での周知など、メール以外の周知方法も検討する。また、訓練用と実災害用を共通で利用できる様式へ変更することや、国システムとの統合について、今後検討する必要がある。		

主な取組④		災害時における高齢者の迅速かつ円滑な避難の確保		
評価	指 標	個別避難計画の作成		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	モデル地区での作成開始	モデル地区での作成	○
	2025年度	市内全域での作成開始		
	2026年度	市内全域での作成継続		
2024年度の具体的な取組・成果		避難行動要支援者名簿に登載されている鶴川地区内の対象者のうち、特に優先度が高いとされる方（要介護4、5の方で、浸水想定区域、土砂災害警戒区域または東京都が判定している地域危険度3以上に住む方）113名に対し、個別避難計画の作成を依頼した。回答率は69.0%、計画作成率は41.9%であった。		
課題と対応策		<課題> 高齢者については、家族が作成すること多いため、対象者のみでなく、市民全体への周知が必要である。また、要介護の方についてはケアマネジャーの協力も欠かせないため、介護サービス事業所にも周知が必要である。 <対応策> 市ホームページや広報等を通じて広く周知を行う。また、関係する介護サービス事業所連絡会を通じた周知を行う。		
主な取組⑤		成年後見制度の利用支援		
評価	指 標	成年後見制度講演会の参加人数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	80人	113人	◎
	2025年度	85人		
	2026年度	90人		
2024年度の具体的な取組・成果		成年後見制度講演会を1回開催し、113人が参加した。 市及び関係機関において、高齢者を対象とした成年後見制度に関する相談を460件対応した。 外部の専門職も参加する権利擁護支援検討委員会を定期的に開催し、個別の事例について、成年後見制度の利用も含めた支援方針を検討した。 高齢者を対象とした市長申立を20件実施した。 成年後見人等報酬費用助成金の上限額を引き上げ、申請受付方法を年1回から随時受付に変更して利便性を高めた。		
課題と対応策		<課題> 成年後見制度を必要とする方は増加傾向にあるため、高齢者が制度を正しく理解できるよう分かりやすく周知するとともに、成年後見制度中核機関である町田市社会福祉協議会を中心とした地域における権利擁護支援体制を強化する必要がある。 <対応策> 市民向けの成年後見制度講演会や、関係機関向けの勉強会等を実施し、制度の効果的な周知や地域における支援体制を強化する。		

主な取組⑥		高齢者虐待の防止		
評価	指 標	町田市高齢者・障がい者虐待防止連絡協議会開催回数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	2回	2回	○
	2025年度	2回		
	2026年度	2回		
2024年度の具体的な取組・成果		第1回の協議会では、高齢者・障がい者虐待の取扱件数や内容を関係機関で共有し、それらに対する意見交換を行った。 第2回の協議会では、外部講師を招き、国のマニュアルの改訂内容や国の調査結果を踏まえた虐待防止措置及び身体的拘束等の適正化のための措置等をテーマとした研修を実施した。 協議会を2回開催し、関係機関で情報共有や事例検討等を行い、連携の強化が図られた。		
課題と対応策		＜課題＞ 高齢化の進展により、高齢者虐待の取扱件数は増加している。また、高齢の親とその子どもの組み合わせによる生活問題である「8050問題」等、複雑化・複合化した事案も多く、関係機関との連携・協力のもと必要な支援を一体的に行っていく必要がある。 ＜対応策＞ 引き続き、町田市高齢者・障がい者虐待防止連絡協議会を通じ、関係機関で情報共有や事例検討等を行い、虐待の実態や対応方法などへの理解を深めるとともに、連携の強化を図っていく。		

主な取組⑦		高齢者を守るための防犯意識づくり		
評価	指 標	高齢者向け防犯情報の発信を行った回数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	80回	115回	◎
	2025年度	80回		
	2026年度	80回		
2024年度の具体的な取組・成果		イベントや防犯講話、防災行政無線、パトロールなど、様々な機会に啓発活動を行い、注意喚起した。またメール配信サービスを通じて、特殊詐欺や侵入窃盗の発生状況、増加している詐欺の手口を伝え、いつ自身の身に起こるか分からない身近な事件であることを意識してもらった。 全国的に、いわゆる闇バイトによるものと思われる強盗が多発したことを受け、緊急のパトロールやメール配信の回数を増やしたことで、目標値を上回った。		
課題と対応策		＜課題＞ 「特殊詐欺はニュースなどでよく知っているから自分は騙されない」と考え、自分事と捉えていない方に、危機感を持っていただく必要がある。 ＜対応策＞ 引き続き、警察や各機関と連携し、啓発活動を実施する。また、高齢者支援センターや地域見守りネットワーク会員など、高齢者と日々接する方々にも啓発を行い、気づきの目を増やしていく。		

主な取組①		養護老人ホームへの入所支援		
評価	指標	養護老人ホームの入所者数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	56人	54人	○
	2025年度	56人		
	2026年度	56人		
2024年度の具体的な取組・成果		環境上の理由及び経済的事情や一定の事情により在宅生活が困難である高齢者に対し、養護老人ホームへの入所の必要性を判断し、適切な対応を行った。 市外の養護老人ホーム入所者の退所等で入所者数は54人となった。		
課題と対応策		<課題> 高齢化の進展や一人暮らし高齢者の増加により、養護老人ホームへの入所者数が増加することが見込まれる。また、高齢者虐待の増加により、虐待者宅から離れた市外の養護老人ホームへの入所者数も増加することが見込まれる。 <対応策> 環境上の理由及び経済的事情や一定の事情により在宅生活が困難である高齢者に対し、引き続き、養護老人ホームへの入所の必要性を速やかに判断し、適切に対応していく。		
主な取組②		高齢者への居住支援の推進		
評価	指標	借上げ型シルバーピア入居戸数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	34戸	34戸	○
	2025年度	34戸		
	2026年度	34戸		
2024年度の具体的な取組・成果		高齢者が安心して生活できるよう、高齢者に配慮された構造と設備を備え、入居者の相談等を行う協力員を配置した住宅を提供した。 高齢者が安心して生活できるよう、協力員を配置した住宅の提供を行い、目標を達成することができた。		
課題と対応策		<課題> 入居者の高年齢化により、健康面に不安を持つ入居者が増えている。また、自室に閉じこもりがちになった入居者が見られる。入居者への健康管理等に関する支援方法について検討することや入居者同士が交流できる機会を提供することが必要である。 <対応> 引き続き、協力員が入居者に関わりを持ち、健康状態の変化や支援の必要性に注視し、適切に対応していく。		
主な取組③		寝具乾燥消毒事業の実施		
評価	指標	寝具乾燥消毒事業の利用者数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	33人	42人	◎
	2025年度	36人		
	2026年度	39人		
2024年度の具体的な取組・成果		高齢者が清潔な環境を維持できるよう、寝具の乾燥・消毒や丸洗いをを行った。 新規利用者が多かったことから、利用者数は目標値を上回る42人となり、目標を達成することができた。		
課題と対応策		<課題> 一人暮らしの高齢者が増加する中、事業の対象者も増加が見込まれるため、より多くの対象者に事業を認知していただく必要がある。 <対応策> 引き続き、市民と関係機関に対し、事業を周知していく。		

主な取組④		高齢者在宅訪問理美容券の交付		
評価	指 標	高齢者在宅訪問理美容券の交付者数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	3,530人	3,494人	○
	2025年度	3,630人		
	2026年度	3,730人		
2024年度の具体的な取組・成果		3月1日現在市内に住所を有し在宅で生活をしている65歳以上の要介護4または5の方に対し、高齢者在宅訪問理美容券を交付した。 調髪利用券の利用者数(交付者数)が増加し、目標を概ね達成することができた。		
課題と対応策		<課題> 高齢化の進展により、要介護4、5の在宅高齢者の増加が見込まれる。 <対応策> 引き続き、必要に応じて、高齢者在宅訪問理美容券の交付対象者へ交付を行っていく。		

主な取組⑤		住宅改修・福祉用具アドバイザーの派遣		
評価	指 標	住宅改修・福祉用具アドバイザーの派遣件数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	190件	153件	△
	2025年度	200件		
	2026年度	210件		
2024年度の具体的な取組・成果		住宅改修が適正に行われることと、福祉用具の適正な利用促進に向けて、専門的な知識や技能を有するアドバイザーを利用者宅へ153件派遣したが、目標を達成することはできなかった。特に、建築士のアドバイザーの派遣件数が減少し、2024年度の件数は2件となった。		
課題と対応策		<課題> より多くの住宅改修にアドバイスするため、稼働が少ない建築士のアドバイザー派遣件数を増やす必要がある。 また、アドバイザー制度について、市民の認知度を向上させる必要がある。 <対応策> 建築士の派遣依頼を継続的に行えるようアドバイザーの体制を整備する。 また、アドバイザー制度に関する市民の認知度を向上させ、より多くの方に利用いただけるように制度の周知を行う。さらに、利用者に身近なケアマネジャーへ利用促進に向けた周知を行う。		

主な取組⑥		高齢者の安全運転意識の向上		
評価	指 標	「シニアドライバー安全運転実技教室」の実施回数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	7回	7回	○
	2025年度	7回		
	2026年度	7回		
2024年度の具体的な取組・成果		高齢運転者が、自身の運転レベルを的確に把握し、より安全運転の意識を高めることができるよう、シニアドライバー安全運転実技教室を実施した。 目標値である計7回実施し、参加者128名の安全運転意識の向上を図った。		
課題と対応策		<課題> 引き続き増加する高齢運転者に、安全運転を意識する機会を設ける必要がある。 <対応策> 教室の周知や参加者の声を広めることで、安全運転意識の向上を図る。		

基本目標 1	住み慣れた地域で、つながり、支えあいながら、いきいきと暮らすことができる
基本施策3	認知症とともに生きる

取組みの方向性 (6)「認知症とともに生きるまち」の実現に向けて取組む

計画書p.72

主な取組①		Dカフェの実施		
評価	指 標	Dカフェ開催ヶ所数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	28ヶ所	32ヶ所	◎
	2025年度	34ヶ所		
	2026年度	40ヶ所		
2024年度の具体的な取組・成果		認知症の人やその家族、地域住民等が気軽に参加し、交流を通して、率直な気持ちを受け入れたり、悩みなどを共有できる居場所として、Dカフェを32ヶ所で開催した。 市主催のDカフェを、市内コーヒーチェーン店で5ヶ所、オンラインで1ヶ所開催した。また、地域団体等が主体的に行っているDカフェは26ヶ所で開催され、目標を達成することができた。		
課題と対応策		<課題> 新型コロナウイルス感染症の流行の影響により休止したDカフェの再開や、Dカフェを新たに開始する際の支援が必要である。 <対応策> 地域の状況等を踏まえながら、Dカフェの再開や新たな立上げに向けた支援を行う。		

主な取組②		認知症とともに生きるまちづくりワークショップの実施		
評価	指 標	まちづくりワークショップ参加者数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	100人	109人	○
	2025年度	100人		
	2026年度	100人		
2024年度の具体的な取組・成果		認知症の人とその家族、医療福祉関係者等の幅広い方々と、「認知症とともに生きるまち」の実現を考えるワークショップを開催し、109人が参加した。 109人の内訳としては、「16のまちだアイ・ステートメントの普及」をテーマとしたワークショップを開催し40人が参加した。また、認知症の人と一緒に行う地域活動のアイデアを話し合う「“やりたい”思いをつなぐワークショップ」を開催し、認知症の人を含む33人が参加した。加えて、普及啓発イベント「まちだDサミット」では、「認知症とともに生きるまち」の一員として参加者が出来ることを考えるワークを行い、36人が参加し、目標を達成することができた。		
課題と対応策		<課題> まちづくりワークショップで共有した認知症の人の「やりたいこと」を実現するため、ワークショップ開催後も希望者が活動できる体制の構築を支援する必要がある。 <対応策> ワークショップで出された認知症の人の「やりたいこと」の実現に向けて、引き続き、関係者の調整や課題の整理などの支援を行う。		

主な取組③		認知症について考える「普及啓発イベント」の実施		
評価	指 標	認知症普及啓発イベントの参加者数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	200人	350人	◎
	2025年度	200人		
	2026年度	200人		
2024年度の具体的な取組・成果		2025年2月に認知症の正しい理解を普及するイベント「まちだDサミット～認知症とともに生きるまちづくりの“いま、ここ”～」を開催し、認知症である「私」、その「家族」、「ともに生きるまち」の一員という3つの視点から、参加者とともに「認知症とともに生きるまち・町田」の今を考えた。イベントには、市民約350人、運営スタッフ約100人が参加し、目標を達成することができた。		
課題と対応策		<課題> 「認知症とともに生きるまちづくり」を目指し、認知症の人も地域の中で自分らしく活躍できるように、認知症に対する市民の理解を深めるための取り組みが必要がある。 <対応策> Dサミットのトークセッションに認知症の人に登壇していただくなど、認知症の一人一人の経験や考えを尊重する意識を広げていくための取り組みを継続していく。		
主な取組④		16のまちだアイ・ステートメントの普及		
評価	指 標	広報ツールを活用した「16のまちだアイ・ステートメント」の周知		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	検討	検討	○
	2025年度	実施		
	2026年度	実施		
2024年度の具体的な取組・成果		16のまちだアイ・ステートメントを地域に広めるため、ワークショップでアイデアを出し合い、有効な普及方法を認知症地域支援推進員と検討し、普及啓発ツールとしてチラシ及びシールを作成した。		
課題と対応策		<課題> 16のまちだアイ・ステートメントについて、2023年度時点の一般高齢者の認知度が0.3%であったことから、今後も認知度向上の取り組みが必要である。 <対応策> まちづくりの指標である16のまちだアイ・ステートメントの理念を共有するため、普及啓発ツールとして作成したチラシ及びシールを有効活用し、市民の認知度の向上を図る。		
主な取組⑤		認知症サポーターの活動支援		
評価	指 標	認知症サポーターに対する地域活動の情報提供回数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	16回	34回	◎
	2025年度	20回		
	2026年度	24回		
2024年度の具体的な取組・成果		認知症サポーターが地域で活躍できるよう、情報提供希望者に対してメール配信を34回行った。 地域活動に関心のある認知症サポーターにイベントや講座など認知症に関連する情報を積極的に発信したことにより、情報提供の回数は目標値を大きく上回ることができた。		
課題と対応策		<課題> 情報提供を継続して行うとともに、認知症サポーターで地域活動の情報提供を希望している人が地域活動につながっていく取り組みを推進する必要がある。 <対応策> 地域活動に関心のある認知症サポーターが地域で活躍できるよう、引き続き地域活動の情報提供や、地域で活動する団体を交えた交流会を開催するなど地域とつながるための取り組みを推進する。		

主な取組①		認知症相談の実施		
評価	指標	認知症電話相談件数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	250件	235件	○
	2025年度	250件		
	2026年度	250件		
2024年度の具体的な取組・成果		認知症に関する電話相談事業を実施し、235件の相談に対応した。 専門の相談員が認知症に対する不安や症状に関する相談に対応し、相談件数は目標を概ね達成することができた。 必要に応じて医療機関と連携を図りながらサービス調整等を行い、認知症の早期発見や早期治療につなげることができた。		
課題と対応策		<課題> チラシの作成・配布や、認知症ケアパス等で事業の紹介を行っているが、2024年度に実施した、認知症の人の家族介護者等に対するアンケートの結果では、認知症電話相談を「知らない」と回答した方が63%であったため、家族介護者等を含めた多くの方々に本事業を知っていただくための周知が必要となる。 <対応策> ホームページでの周知に加え、イベント時に事業の周知を行うなど、より多くの対象者に向けた積極的な事業周知を行う。		
主な取組②		認知症の早期受診支援(認知症初期集中支援チーム事業)		
評価	指標	認知症初期集中支援チーム事業により医療機関の受診につながった対象者の割合		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	70%以上	58.3%	△
	2025年度	70%以上		
	2026年度	70%以上		
2024年度の具体的な取組・成果		認知症が疑われる12名を支援し、そのうち7名が受診・診断につながった。 困難事例が多く、一人一人の支援に時間を要したことから、年度内に医療機関に受診した対象者が少なくなり、目標達成に至らなかった。		
課題と対応策		<課題> よりスムーズな支援を行うため、事業の問題点や課題を整理し、解決に向けた検討を行う必要がある。 <対応策> 本事業に関わる医療機関等が参加する会議において、事業の問題点や課題の解決に向けた改善策、仕組みについて検討を行っていく。		

主な取組③		認知症の人の家族等への支援		
評価	指 標	認知症の人の家族等への支援の実施		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	検討	検討	○
	2025年度	実施		
	2026年度	実施		
2024年度の具体的な取組・成果		認知症の方の家族介護者等を対象にアンケートを実施し、88件の回答があり、そのうち約12名にはヒアリングを実施した。 アンケートとヒアリングの結果をもとに、認知症の人の家族介護者等が使える支援やサービスをまとめたパンフレットを作成した。 認知症の人の家族等を支援する取り組みの一つとして、パンフレットの作成まで行うことができた。		
課題と対応策		<課題> 2024年度に作成したパンフレットについて、さらに使いやすいものとなるよう見直しを行っていく必要がある。 また、アンケートやヒアリングから抽出された課題等が複数あるため、パンフレットの作成だけでなく、引き続き必要な支援を検討する必要がある。 <対応策> パンフレットの配布後の介護者や支援者からの意見を把握し、パンフレットの見直しを行う。 アンケートやヒアリングで把握した課題やニーズを踏まえ、認知症地域支援推進員や家族会等と連携しながら必要な支援を検討していく。		
主な取組④		行方不明高齢者の搜索支援		
評価	指 標	行方不明高齢者探索サービス(GPS貸与)の利用者数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	115人	112人	○
	2025年度	120人		
	2026年度	125人		
2024年度の具体的な取組・成果		認知症の高齢者が行方不明になった場合にGPSを活用して搜索できるよう、対象者へGPSの貸与を行った。 高齢者支援センター等での案内周知のほか、行方不明となり防災行政無線で放送した高齢者の家族に対し、利用案内を行った結果、112人の利用に繋がった。		
課題と対応策		<課題> 家族等の負担軽減や高齢者の安全を確保するため、必要とされる方が適切に事業を利用できるよう案内することが必要である。 <対応策> 必要とされる方が適切に事業を利用できるよう、高齢者支援センター等において案内周知を行う。		

基本目標 1	住み慣れた地域で、つながり、支えあいながら、いきいきと暮らすことができる
基本施策4	住み慣れた場所で暮らし続ける

取組みの方向性 (8)医療と介護の連携に取り組む

計画書p.76

主な取組①「町田・安心して暮らせるまちづくりプロジェクト」の推進				
評価	指 標	多職種連携研修会の開催回数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	2回	2回	○
	2025年度	2回		
	2026年度	2回		
2024年度の具体的な取組・成果		専門職同士の連携強化や市民に向けた在宅療養の理解促進を目的として、専門職向け研修会及び市民向け研修会を各1回、計2回実施した。この結果、目標値を達成した。 ACP(アドバンス・ケア・プランニング)をテーマに市民及び専門職に向けた研修会を開催し、市民向け研修会は53人、専門職向け研修会は72人が参加した。市民のACPIに関する知識の向上、専門職がACPを現場で実践するための知識の向上を図ることができた。		
課題と対応策		＜課題＞ 高齢者が在宅で療養を続けていく上での課題を的確に把握し、課題に応じた適切なテーマ設定を行い、専門職や市民にとって有用な研修会を企画・開催する必要がある。 ＜対応策＞ 地域ケア会議等の結果等を参考にしながら、在宅療養における課題に応じた研修を企画し、実施する。		

主な取組②「医療と介護の連携支援センター」による地域ケア会議の開催				
評価	指 標	医療と介護の連携に関する地域ケア会議の開催回数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	4回	4回	○
	2025年度	6回		
	2026年度	8回		
2024年度の具体的な取組・成果		在宅療養における市全域に共通する課題の整理や解決策の検討を行うための地域ケア会議を4回実施した。この結果、目標値を達成した。 医療と介護の連携支援センターに寄せられた相談内容を分析した結果、市全域に共通する課題の一つとして「かかりつけ医」に関する課題が挙げられた。このことについて、地域ケア推進会議において、地域の専門職とともに検討を行い、解決すべき課題を抽出し、解決に向けた取組について検討を行った。		
課題と対応策		＜課題＞ 地域ケア会議で明らかになった課題に対する具体的な取組を検討する必要がある。 ＜対応策＞ 引き続き、医療と介護の連携に関する課題を抽出し、地域ケア会議において、地域の専門職とともに取組内容等の検討を行う。		

主な取組③		カスタマーハラスメントに対する対応能力の向上		
評価	指 標	対応能力向上のための研修会の開催回数		進捗 評価
		目標値	実績値	
	2024年度	1回	1回	○
	2025年度	1回		
	2026年度	1回		
2024年度の具体的な取組・成果		在宅療養に携わる医療と介護の専門職が、安心して業務を行うことができるよう、カスタマーハラスメントに対する適切な対応方法を学ぶための研修会を1回実施した。この結果、目標値を達成した。 専門職が必要な場面において迅速に警察に相談するなど適切に対応するための知識の習得を目的とした研修会を実施し、93人(対面:21人、配信:72人)が参加した。 アンケートでは、ハラスメントに対する適切な対応方法を習得することができたとの回答を多くいただいた。		
課題と対応策		＜課題＞ 在宅療養に携わる専門職が安心して業務を行うことができるよう、カスタマーハラスメントに関する知識の定着に向け、継続して研修会を実施していくことが必要である。 ＜対応策＞ 引き続き、カスタマーハラスメントに適切に対応することができるよう、専門職にとって有用な研修会を企画し、実施していく。		

取組みの方向性 (9)家族介護者の支援に取組む

主な取組①		家族介護者教室や家族介護者交流会の開催		
評価	指 標	家族介護者教室の参加者アンケートで、「今後の介護に役立つと思う」と回答した方の割合		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	70%	98.8%	◎
	2025年度	75%		
	2026年度	80%		
2024年度の具体的な取組・成果		家族介護者が抱える介護への負担や不安を軽減するため、家族介護者教室と家族介護者交流会を開催した。 家族介護者教室の参加者アンケートでは、ほとんどの方から「今後の介護に役立つと思う」との回答を得ることができ、目標値を大幅に上回った。		
課題と対応策		＜課題＞ 高齢者介護の問題は年々複雑化・複合化しており、家族介護者が抱える介護への負担や不安も増大することが見込まれたため、軽減するための支援が必要である。 ＜対応策＞ 高齢者支援センターにおける日々の相談業務や家族介護者教室の参加者アンケート及び家族介護者交流会等を通じて、家族介護者のニーズを的確に把握し、家族介護者の抱える介護への負担や不安の軽減につなげていく。		

主な取組②		市民向け介護講習会の開催		
評価	指 標	介護講習会の参加者数		進捗 評価
		目標値	実績値	
	2024年度	66人	71人	○
	2025年度	68人		
	2026年度	70人		
2024年度の具体的な取組・成果		市民向け介護講習会を年3回実施し、計71人が参加した。この結果、目標値を達成した。 車いすの操作や移乗、杖歩行の体験や介助など実技に加え、講師の介護現場での経験を交えた指導となっており、参加者からは高い評価を得た。		
課題と対応策		＜課題＞ 高齢化の進展に伴い、介護ニーズが増加することから、家族介護者の負担や不安の軽減について、支援が必要である。 ＜対応策＞ 引き続き、介護の基礎について学ぶ介護講習会を実施する。		

基本目標 2	将来にわたり、よりよい介護サービスを安心して利用し続けることができる
基本施策5	必要な介護サービスが受けられる

取組みの方向性 (10)介護人材の確保・育成・定着に取り組む

計画書p.80

主な取組①		介護人材開発センターによる介護人材の確保		
評価	指 標	介護人材開発センターによる就労人数		進捗 評価
		目標値	実績値	
	2024年度	75人	54人	△
	2025年度	75人		
	2026年度	75人		
2024年度の具体的な取組・成果		集合型の就労相談会及び面接会を18回開催した。 また、求職・求人アプリの活用、オンラインでの就労相談の実施などの支援を実施し、54人の就労に繋がった。 無資格でもできる業務での求人票の減少や、市民向け研修と合わせて実施した相談会への参加者が減少したこともあり、介護人材開発センターによる就労人数は目標に達することができなかった。		
課題と対応策		<課題> 高齢者人口の増加に伴い、介護サービスの需要増が見込まれることから、更なる介護人材の確保が必要である。 <対応策> 引き続き、就労相談会、面接会を開催するとともに、資格取得支援の拡充に取り組み、介護人材の確保を進める。		
主な取組②		介護の資格取得支援		
評価	指 標	介護の資格取得支援者数(累計)		進捗 評価
		目標値	実績値	
	2024年度	140人	140人	○
	2025年度	230人		
	2026年度	320人		
2024年度の具体的な取組・成果		介護職員の更なる確保などを目的として、「介護職員初任者研修」の資格取得支援を実施し、2024年度は70人が受講した。これにより、2023年度の制度開始からの資格取得支援者数の累計は140人となり目標値を達成した。 市内介護サービス事業所に対して本事業の周知を行い、参加法人は64法人となった。新たな介護人材の確保に加え、既に市内介護サービス事業所で働いている無資格の職員のステップアップに繋がった。		
課題と対応策		<課題> 増加する介護サービス需要に対応するためには、介護人材の確保に加え、提供する介護サービスの質の向上にも取り組む必要がある。 <対応策> 新たな介護人材の確保のため、「介護職員初任者研修」の資格取得支援を引き続き実施する。また、介護福祉士へのステップアップに必要な「介護福祉士実務者研修」の資格取得支援も開始する。		

主な取組③		中核となる専門人材の育成・定着		
評価	指 標	育成・定着に係る研修参加人数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	780人	1,193人	◎
	2025年度	810人		
	2026年度	840人		
2024年度の具体的な取組・成果		介護職のスキルアップを目的としたテーマ別・職層別研修等を実施し、目標値を大きく上回る1,193人が参加した。 うち、外国人職員を対象とした支援研修については、計6回実施し、前年の55人を上回る93人が参加した。 法人の要望により講師を派遣する出張訪問研修の依頼が増えたこともあり、研修参加人数は目標値を上回る結果となった。また、外国人支援研修については、外国人職員の交流の場と位置付けている施設もあり、参加しやすい環境が整えられている。		
課題と対応策		<課題> 多くの介護サービス事業所は、移動時間の短縮などの理由からオンライン研修が好む傾向があるが、一方でオンライン研修は参加職員同士の交流が生まれにくいというデメリットがある。 <対応策> 集合型研修とオンライン研修をバランスよく組み合わせ、介護職員に必要な知識の習得と事業所の枠にとらわれない仲間づくりを進める。		

取組みの方向性 (11)介護施設等の整備に取組む

主な取組①		在宅生活を支える地域密着型サービスの充実		
評価	指 標	認知症高齢者グループホーム新規開設数		進捗 評価
		目標値	実績値	
	2024年度	0施設	0施設	○
	2025年度	2施設		
	2026年度	2施設		
2024年度の具体的な取組・成果		本計画において整備予定となっている認知症高齢者グループホーム4施設分について、期間を定めて公募を行い、1施設分に応募があった。 応募があった1施設分については、町田市介護保険施設等整備運営事業者の候補者評価委員会にて審査を行い、整備運営候補事業者として選定した。 未選定の3施設分については、事業者の応募に繋がるよう募集圏域を拡大し、再募集を行った。		
課題と対応策		<課題> 地域密着型サービスの充実に向けて、認知症高齢者グループホームの新規整備を進める必要がある。 <対応策> 未選定の3施設分について、引き続き、事業者の応募に繋がるよう拡大した募集圏域にて募集を行う。		

基本目標 2	将来にわたり、よりよい介護サービスを安心して利用し続けることができる
基本施策6	よりよい介護サービスが受けられる

取組みの方向性 (12)介護サービスの品質向上に取組む

計画書p.84

主な取組①		要介護度改善に向けた介護サービス事業者の取組み促進		
評価	指 標	要介護度の改善者数		進捗 評価
		目標値	実績値	
	2024年度	130人	110人	△
	2025年度	140人		
	2026年度	150人		
2024年度の具体的な取組・成果		施設職員の意欲と介護サービスの質の向上を目的に、介護サービスの提供によって入所者の要介護度が改善された介護老人福祉施設に対し、その取組みを評価して奨励金を交付した。2024年度の要介護度改善者数は110人となり、目標を達成することができなかった。しかしながら、要介護度が改善した人数は2023年度よりも8人増加し、また、認定更新予定対象者に対する要介護度が改善した人の割合は、11.47%から16.89%に増加した。		
課題と対応策		<課題> 介護老人福祉施設職員の意欲や介護サービスの質の維持と向上と、奨励事業への参加促進が課題である。 <対応策> 要介護度の改善に繋がった取り組み事例を介護老人福祉施設に展開するとともに、奨励事業の趣旨や内容を分かりやすく周知し、職員一人ひとりの事業への理解を深めます。また、施設が奨励金を申請しやすくなるよう、事業の見直しを行う。		
主な取組②		介護サービス相談員の派遣		
評価	指 標	介護サービス相談員の訪問施設数		進捗 評価
		目標値	実績値	
	2024年度	36施設	35施設	○
	2025年度	36施設		
	2026年度	36施設		
2024年度の具体的な取組・成果		訪問施設数の増加に向け、介護サービス相談員が訪問していない市内の特別養護老人ホーム、老人保健施設、介護医療院、有料老人ホームに対し、介護サービス相談員の訪問に向けた意向調査を実施した。また、各介護サービス事業所連絡会にて、介護サービス相談員派遣事業について説明し、理解の促進を図った。加えて、新たな介護サービス相談員を2名増員し、派遣体制の整備を図った。これらの取り組みの結果、訪問施設数は2023年度の25施設から、10施設増加して35施設となったことにより、多くの利用者の声を聞くことができた。		
課題と対応策		<課題> 訪問施設数の更なる拡大を図るためには、現在の介護サービス相談員数(13人)では不足している。 <対応策> 2025年度においても介護サービス相談員を増員する。		

主な取組③		デジタル技術を活用した介護認定事務の効率化		
評価	指 標	認定調査票を電子伝送化した比率		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	20%	40%	◎
	2025年度	35%		
	2026年度	50%		
2024年度の具体的な取組・成果		2023年度に引き続き、認定調査の外部委託において、認定調査票の電子伝送化の実施による提出の運用を継続した。また、事業拡大のため、2025年1月開催の認定調査員現任研修にて、認定調査票の電子・電送化について周知した。 外部の介護サービス事業者に対し調査票の電子伝送化への働きかけを年間を通し継続して行ったことで、電子伝送化比率は当初目標値を上回る40%を達成した。その結果、調査票の郵送にかかる手間や時間が削減され、介護認定事務を効率化することができた。		
課題と対応策		<課題> 更なる電子伝送化比率増加を目指す必要がある。 <対応策> 引き続き、電子伝送化未実施の認定調査委託先事業所に周知を行う。		
主な取組④		指定申請等に関する文書負担の軽減		
評価	指 標	介護サービス事業者が電子申請を利用した比率		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	10%	15%	◎
	2025年度	20%		
	2026年度	30%		
2024年度の具体的な取組・成果		各介護サービス事業所連絡会や介護報酬改定に伴う届出の提出を依頼する際など、あらゆる場面で電子申請・届出システムを利用するよう促進した。また、電子申請届出システムの利用を促すチラシを作成し、配布及びホームページに掲載することで、市内事業所への周知を実施した。 電子申請・届出システムの申請の比率を向上させるために4件の取り組みを行った結果、申請の比率が目標を大きく超える15%となり、申請にかかる事業者の負担を軽減した。		
課題と対応策		<課題> 更なる利用率の向上を目指す必要がある。 <対応策> 引き続き、申請案内や問い合わせ時に電子申請届出システムの案内を行う。また、ホームページを活用し、システムの利用を促進する。		
主な取組⑤		介護現場における生産性の向上		
評価	指 標	生産性向上への研修参加事業所数(累計)		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	5事業所	9事業所	◎
	2025年度	12事業所		
	2026年度	22事業所		
2024年度の具体的な取組・成果		「ICTを活用した介護職の根拠あるケアと業務効率化」を目的とした研修を1回、スーパービジョンに関する研修を3回実施した結果、9事業所が参加し、目標値を上回った。 参加者からは「職場環境を見直すきっかけとなった」「具体的な事例を踏まえ分かり易かった」等の感想があり、生産性向上のために必要なものが何かが伝わる有意義な研修となった。		
課題と対応策		<課題> 生産性の向上のためには、介護サービス事業所が、ICTの導入や職場環境の改善の必要性を理解することが重要である。 <対応策> 継続して、ICTなどのデジタル技術の活用や業務改善に関する研修を実施し、介護サービス事業所への参加を働きかけを行う。		

主な取組①		認定調査の平準化(要介護認定の適正化)		
評価	指標	新任認定調査員への研修回数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	5回	5回	○
	2025年度	5回		
	2026年度	5回		
2024年度の具体的な取組・成果		基礎知識を中心とした新任認定調査員向け研修のほか、広い知識やスキルを学ぶ現任研修も実施することで、調査員のスキルアップを図った。 2024年度は、新任認定調査員への研修として、新任研修を4月、7月、11月に、フォローアップ研修を9月、2月に、合わせて5回実施し、目標値を達成した。		
課題と対応策		<課題> 調査員研修は、都道府県が実施することを義務づけられており、必要に応じて市町村が都道府県の許可を得て実施できることになっている。すでに制度開始から20年以上経過しており、全国一律の介護保険認定調査において、当市で東京都の許可を得て研修を実施することの意義が見えにくくなっている。 <対応策> 実施の是非を含めて検討する必要がある。		
主な取組②		ケアプラン・住宅改修・福祉用具の点検		
評価	指標	ケアプラン点検件数、住宅改修・福祉用具アドバイザーの派遣件数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	262件	218件	△
	2025年度	320件		
	2026年度	342件		
2024年度の具体的な取組・成果		介護サービス利用者に良質なサービスを提供するため、居宅介護支援事業所に対してケアプラン点検を実施した。また、住宅改修が適正に行われることと、福祉用具の適正な利用促進に向けて、専門的な知識や技能を有するアドバイザーを利用者宅へ派遣した。 この結果、ケアプラン点検件数は65件、住宅改修・福祉用具アドバイザーの派遣件数は153件となり、目標を達成することはできなかった。ケアプラン点検は、関係者が日勤帯に一同に集まる対面形式で実施しており、負担が生じている。その結果、65件の実施にとどまった。また建築士のアドバイザーの派遣件数が減少し、2024年度の件数は2件となった。		
課題と対応策		<課題> ケアプラン点検について、点検者と点検を受ける者の双方が一同に集まる対面形式にて実施しており、事業所には当日の出席やその準備などの負担が生じている。点検者及び点検を受ける双方の負担を減らす必要がある。 住宅改修・福祉用具アドバイザーの派遣について、より多くの住宅改修にアドバイスするため、稼働が少ない建築士のアドバイザー派遣件数を増やす必要がある。また、アドバイザー制度について、市民への認知度を向上させる必要がある。 <対応策> ケアプラン点検について、対面での点検に加え書面での点検を行い、効果的かつ効率的な点検を実施する。 住宅改修・福祉用具アドバイザーの派遣について、建築士の派遣依頼を継続的に行えるようアドバイザーの体制を整備します。また、市民が利用しやすくなるようにアドバイザー制度の周知を行う。さらに、利用者に身近なケアマネジャーへ利用促進に向けた周知を行う。		

主な取組③		介護報酬請求の適正化(医療情報との突合、縦覧点検)		
評価	指 標	介護報酬請求の点検回数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	12回	12回	○
	2025年度	12回		
	2026年度	12回		
2024年度の具体的な取組・成果		東京都国民健康保険団体連合会から送付される帳票をもとに、介護事業所の介護報酬請求に不適正なものがないか確認し、不適正な請求を発見した場合は、事業所に説明を行い、是正を求めた。2024年度は12回実施し、目標値を達成した。		
課題と対応策		<課題> 不適正な請求の疑いのある事業所へ電話で連絡をしたが、説明に多くの時間を要している。 <対応策> 書面により市と事業所で点検内容を確認する方法に切り替え、効果的かつ効率的な点検を実施する。		